

新潟県内における広報事業の効果 についての調査結果

経済産業省資源エネルギー庁
2025年5月

新潟県内における広報事業の概要

- 2024年9月の原子力関係閣僚会議を踏まえ、資源エネルギー庁では、県内28市町村での説明会に加え、2024年11月～2025年2月にかけて、新潟県内や電力消費地である首都圏において、新聞、テレビ、WEBなど多様なメディアを活用して、エネルギー情勢や原子力発電等について、集中的な広報を展開。

媒体	実施概要
新聞広告	新潟県内では地元紙6紙、首都圏では全国紙5紙で、11月下旬～2月上旬に、計10回のテーマ別紙面広告を掲載
TVCM	県内民放4局にて、12/6-1/2、1/13-26に放映
WEBCM	YouTubeにて12/6-1/2、1/13-26に放映
ラジオ広告	新潟県内民放2局にて、12-6-1/2、1/13-26放送
WEB広告	12/13-2/13に、Instagram、X等にてバナー広告を掲載、グノシーにてタイアップ記事広告を掲載
交通広告等	JR新潟駅（12/11-24、1/13-2/9）、新潟県内バス車内ポスター（12/2-1/15）にて、交通広告等を掲載

※別途、2024年12月～2025年2月にかけて、県内28市町村で説明会を実施。562名が参加。



新聞広告



TVCM



新潟交通バス停広告



説明会

新潟県内における広報事業の効果についてのアンケート調査の概要

- 新潟県内における広報事業の効果について、**2025年3月6～10日、新潟県在住の15～89歳を対象としたWEBアンケート調査を実施。576人から回答。**

年齢	性別	立地地域※1	30km圏※2	その他※3
15～34歳	男性	11	40	40
	女性	5	40	40
35～59歳	男性	20	40	40
	女性	20	40	40
60～89歳	男性	20	40	40
	女性	20	40	40
合計		96	240	240

回答数の総計576

※1：柏崎市、刈羽村

※2：上越市、十日町市、小千谷市、長岡市、出雲崎町、見附市、燕市

※3：※1、2以外の新潟県内市町村

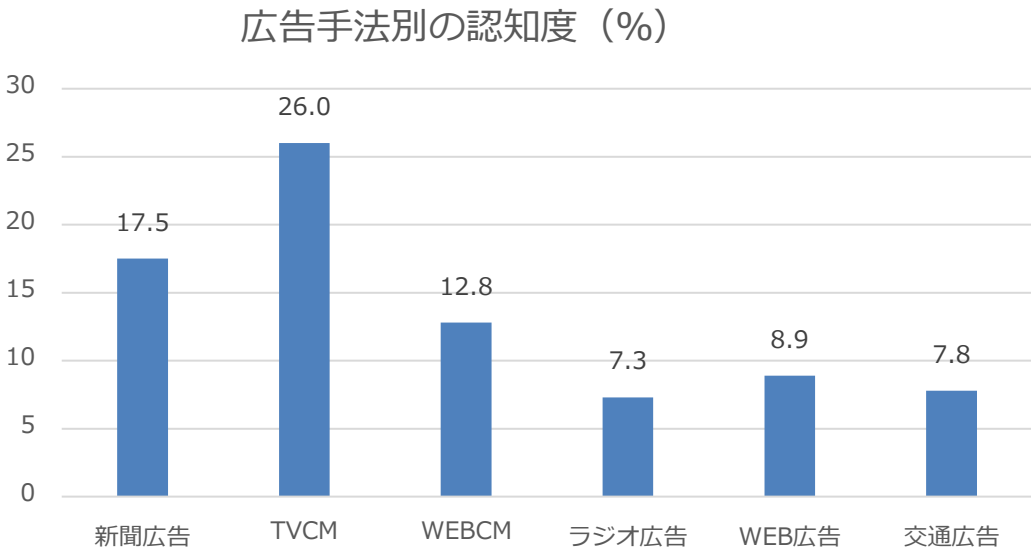
✓ 立地地域は、各年齢別・性別で調査期間内で20サンプルが回答受付上限数。

✓ 30km圏・その他は、各年齢別・性別で調査期間内で40サンプルが回答受付上限数。

新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（１）

質問：2024年11月～2025年2月にわたり、各メディアで日本のエネルギー・原子力についての広告が実施されました。あなたは、これらの広告や取り上げたメディア等の記事やニュースを見たことがありますか。

- 認知度が高かったのは、「TVCM」26.0%、「新聞広告」17.5%、「WEBCM」 12.8%



- 若年層（15～34才）では「交通広告」や「WEB広告」、高年層（60～89才）では「TVCM」や「新聞広告」の認知度が他の年代と比較して高かった。中年層（35～59才）では、TVCMが他の手段と比較して認知度が高かった。

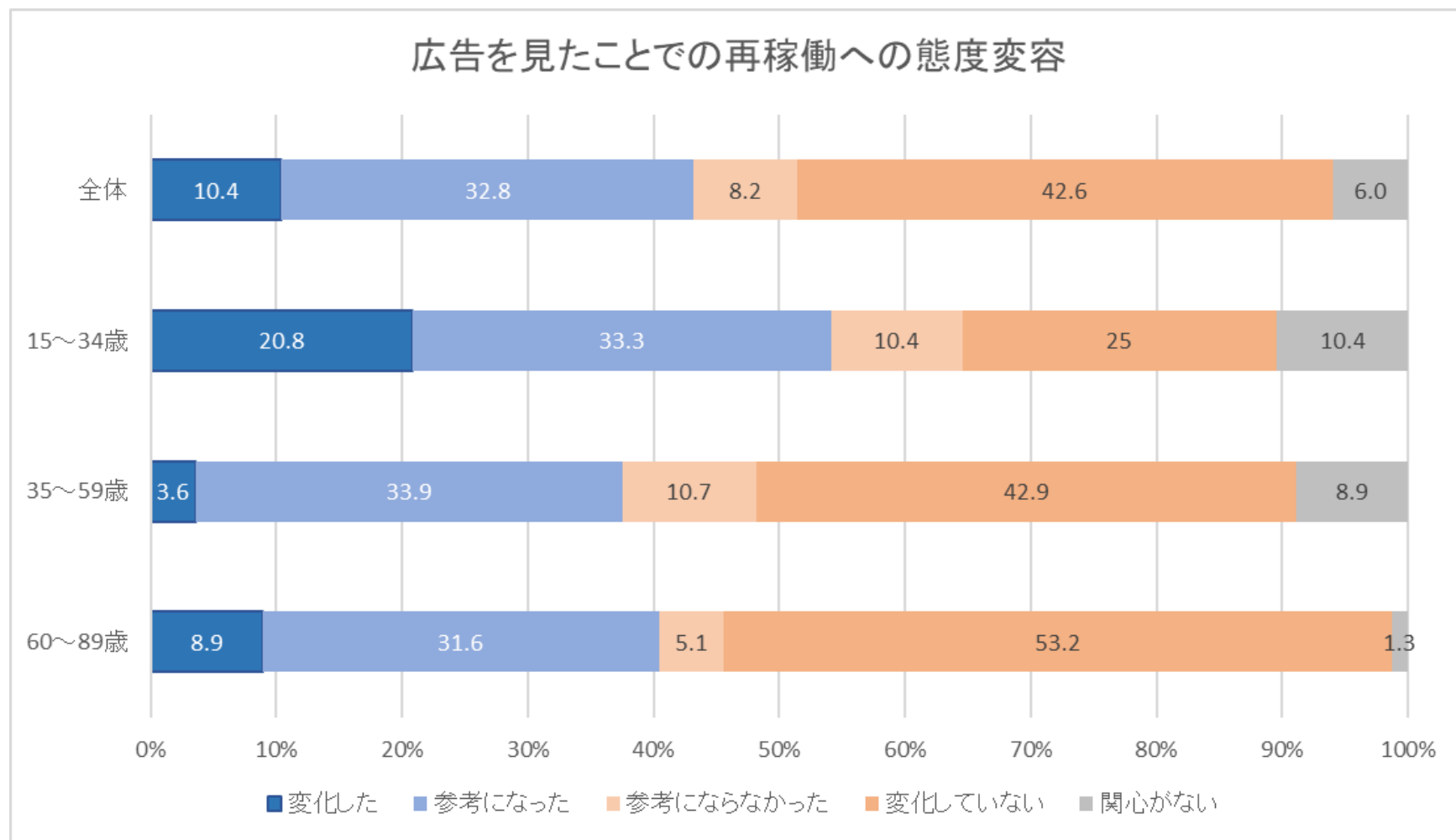
年代別の認知度（%）

	新聞広告	TVCM	WEBCM	ラジオ広告	WEB広告	交通広告
15～34歳	15.9	22.7	17.6	11.4	14.2	14.8
35～59歳	11.0	21.0	9.5	5.0	5.0	4.0
60～89歳	25.5	34.0	12.0	6.0	8.0	5.5

新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（２）

質問：広告を見たことで、原子力発電や柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に対する、あなたの考え方は変化しましたか。

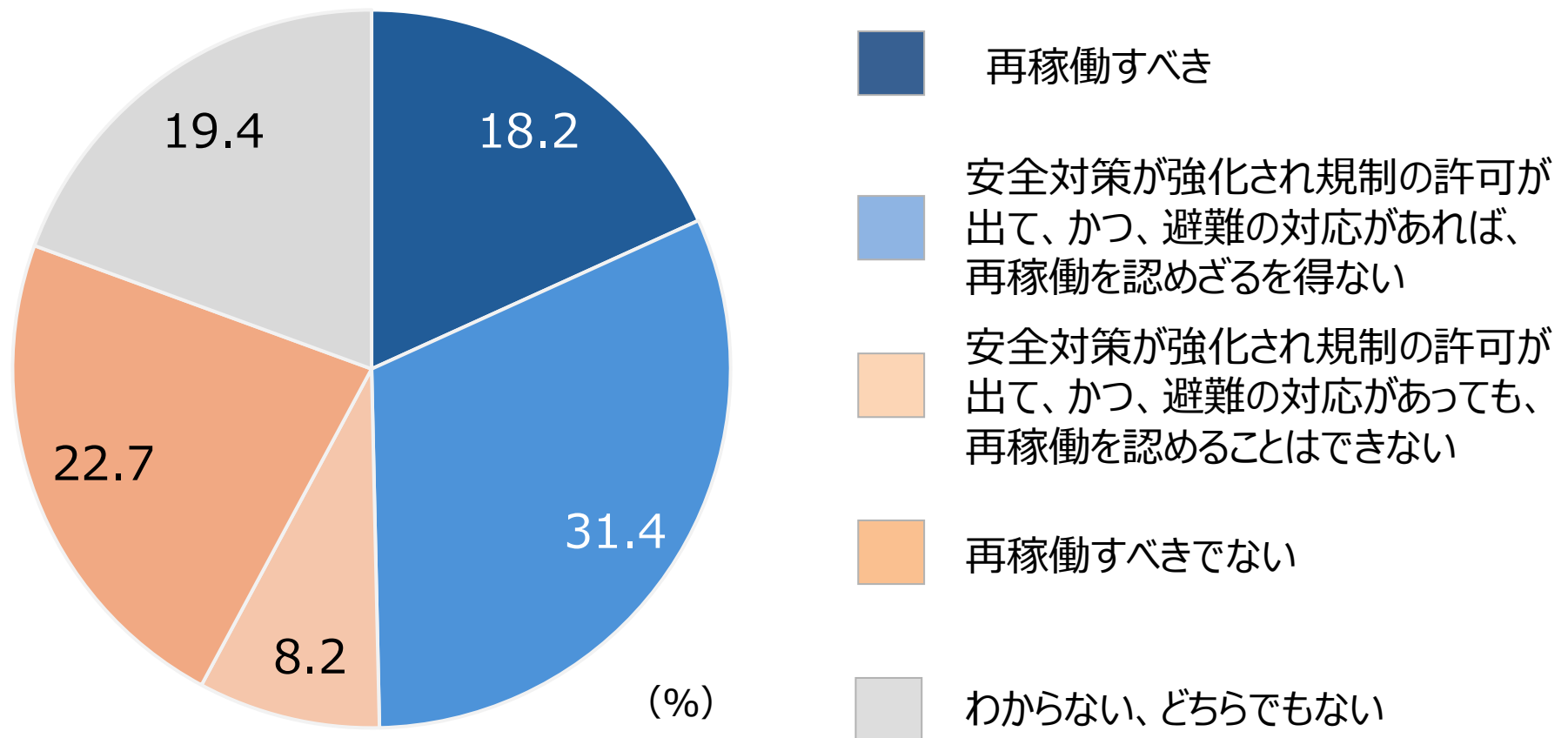
- 広告を見て、原子力発電などについて、考え方が「変化した」が10.4%、「参考になった」が32.8%。
- 若年層では、他の年代と比較して、「変化した」「参考になった」の割合が54.1%と高かった。



新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（3）

質問：柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、あなたはどのように考えますか。

- 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、「再稼働すべき」、「規制許可と避難対応があれば容認」は49.6%
- 「規制許可と避難対応があっても容認できない」「再稼働すべきでない」は30.9%
- 「分からない、どちらでもない」は19.4%

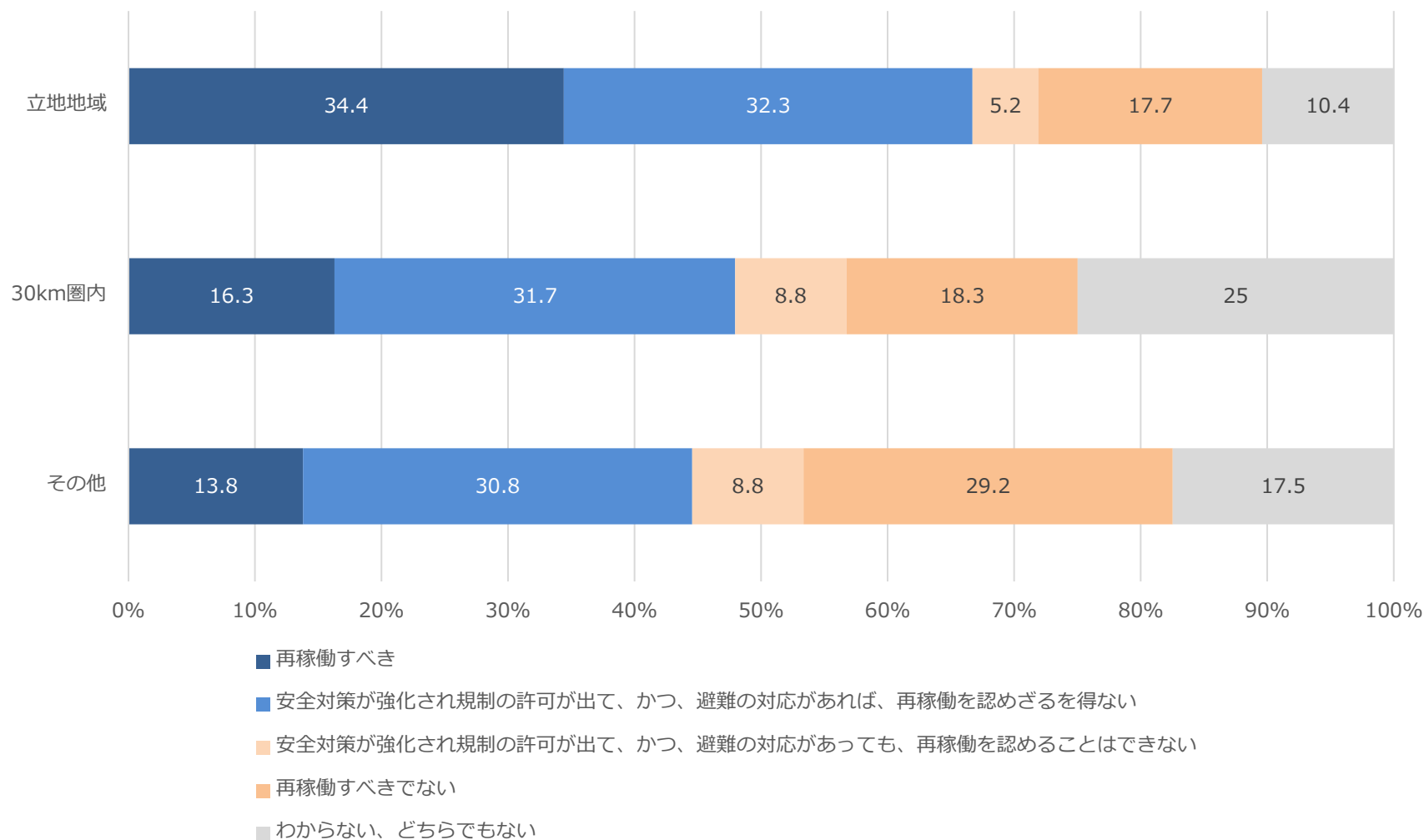


※小数点第2位を四捨五入

新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（４）

- 立地自治体（柏崎市、刈羽村）では、「再稼働すべき」と「規制許可と避難対応あれば容認」は66.7%と、他の地域と比較して高かった。（30km圏内自治体：48.0%、その他地域：44.6%）。

再稼働に対する考え（居住地別）



新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（５）

質問：「再稼働すべき」、あるいは、「規制許可と避難対応があれば容認」を選んだあなたの考えの理由として、当てはまるものを以下からすべてお選びください（複数回答可）。

エネルギー自給率の向上や電力の安定供給につながると思うから	52.1
電気料金の抑制につながると思うから	48.3
資源の少ない国としてあらゆる電源を活用する必要があると思うから	46.2
発電所が所在する地域の経済や雇用にとって重要だと思うから	35.0
電力需要が増加する見込みを踏まえると必要だと思うから	33.6
日本のエネルギー政策に貢献するという矜持から	29.0
地球温暖化防止やカーボンニュートラルに貢献できると思うから	24.1
脱炭素電源の確保が産業の競争力を左右する状況にあると思うから	17.1
火力発電が太平洋沿岸に集中するリスクを踏まえ日本海側に大きな出力の電源が必要だと思うから	12.6
海外でも原子力発電を活用する国があるから	9.8
その他	1.0

✓ 回答割合が多い順に記載

(%)

新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（６）

質問：「規制許可と避難対応があっても容認できない」、あるいは、「再稼働すべきでない」を選んだあなたの考えの理由として、当てはまるものを以下からすべてお選びください（複数回答可）。

事故が起きた場合に避難することは困難だと思うから	60.7
いかなる安全対策をとろうが人間の想定では対応できず、事故が起きた場合の影響は大きいと思うから	51.7
使用済燃料の再処理は開始しておらず、最終処分地も決まっていないまま、原子力を活用すべきでないと思うから	42.7
電力事業者を信用できないから	41.0
武力攻撃の対象となる可能性があり、その攻撃から守ることはできないと思うから	38.8
日本全体のために犠牲を強いられているという思いから	33.1
原子力発電がなくとも電力の安定供給に問題はないと思うから	21.9
電気料金の抑制につながらないと思うから	18.0
海外でも原子力発電をやめた国があるから	17.4
全て再生可能エネルギーで対応すればいいと思うから	16.4
その他	3.4

✓ 回答割合が多い順に記載

(%)